

## イベント

## 【開催報告】「地域公共交通コーディネーター・プロデューサー養成プロジェクト」キックオフイベント

10月6日(金)、共発展センター主催による「地域公共交通コーディネーター・プロデューサー養成プロジェクト」のキックオフイベントを開催し、対面で78名、オンラインで約300名のご参加をいただきました。

本プロジェクトは、国土交通省の2023年度地域交通共創モデル実証プロジェクトに採択されたもので、地域公共交通の改善に取り組める人材を養成することで、危機的な状況にある公共交通をより良くするための試みです。公共交通の世界の誤った理解・認識を一掃し、法定協議会の有効な活用方法、地域公共交通の改善方法を学ぶことや現場体験を通じて、受講生間、講師間の横連携を生み出し、みんなでレベルを高めていくことを目指します。

本イベントは、プロジェクトの代表を務める共発展センターの加藤博和教授の趣旨説明から始まり、井原雄人客員准教授(早稲田大学)が本事業のプログラムを構成する「リレーレクチャー」、「フィールドスタディ」、「ディスカッションサロン」について、福本雅之特任准教授(共発展センター)が受講方法と修了認定について説明しました。

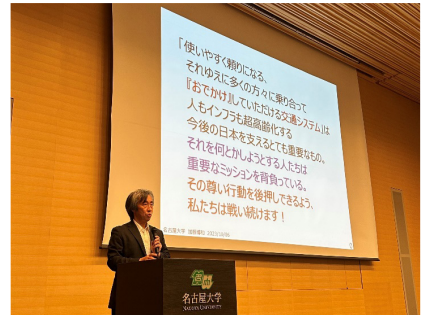
「リレーレクチャー」では、地域公共交通政策推進の要である地域交通法の法定協議会で活かせる知識を身に付けていただくため、全国の大学・高専教員が順番に講義します。

「フィールドスタディ」では、講師が委員等を務める地域公共交通会議・協議会を傍聴し、さらに現地での実査を行います。「リレーレクチャー」と「フィールドスタディ」の両方を受講し、効果測定の結果、一定の成績を修めた方に受講修了証が発行されます。

「ディスカッションサロン」では、法制度・新技術など各回異なるテーマについて講師2人が議論し、参加者は自由にトークへの参加や質問ができます。



キックオフイベント登壇者とリレーレクチャー講師陣



地域公共交通コーディネーター・プロデューサー養成の必要性を熱く訴える加藤教授

「地域公共交通コーディネーター・プロデューサー養成プロジェクト」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://orient.genv.nagoya-u.ac.jp/kyoso/>



## 【世界首長誓約/日本】国際ワークショップin上士幌町を開催

10月24日(火)、25日(水)、26日(木)の3日間、上士幌町(北海道)において、「世界気候エネルギー首長誓約」の国際ワークショップを開催しました。誓約自治体の首長、ジャカルタ(インドネシア)、高陽市(韓国)、ヘント市(ベルギー)、日本国内15の誓約自治体の担当者及び世界首長誓約の関係者ら約60名が参加しました。環境省、世界気候エネルギー首長誓約世界事務局、及び駐日欧州連合代表部からはオンラインでメッセージが寄せられました。

開会初日の朝は、十勝晴れの天気恵まれ、日本一の広さを誇る公営牧場のナイトイテラスで、上士幌町産の牛乳で乾杯してワークショップを開始しました。上士幌町でワークショップを開催した目的は、環境省の脱炭素先行地域にも選出されている同町内です。すでに様々な取組みが展開されており、現場を実際に観て学ぶことができること、地方での国際イベントの開催を試みるためでした。参加者は、酪農・畜産業からでる家畜糞尿を有効活用したバイオガスプラント、町が出資する「かみしほろ電力」、シェアオフィス、自動運転バスなど、現地を巡り説明を聞きました。

ワークショップの6つのセッションのうち1つは、「北海道十勝における持続可能なまちづくりへの挑戦」と題して北海道十勝総合振興局の芳賀是則局長、上士幌町の竹中真町長、鹿追町の喜井知己町長、そして大樹町の黒川豊町長をパネリストに迎え、公開のパネルディスカッションを行いました。町議会議員や地域住民、マスコミの参加がありました。パネリストは地域の特徴的な取組みを紹介した後、脱炭素の取組みだけではなく未来を見据えた持続可能な地域づくりについて、キーワードを書いて意見を述べました。町長たちの熱意が伝わる議論でした。

ほかのセッションでは、名古屋大学の三上直之教授による「無作為選出型の気候市民会議—その広がり意義—」の発表があり、参加者の関心を集めました。グループワークでも、将来、自治体で開催したいという意見が複数ありました。また、2023年から新たな目標となった「エネルギー貧困」のセッションは、ECの共同研究センター、エネルギー貧困ハブ、ヘント市(ベルギー)の事例と杉山範子特任教授による日本の情報提供があり、新たな課題に対する自治体内での連携の重要性が再確認されました。

上士幌ワークショップはすべての自治体の参加者がポスターセッションなどで事例発表し、セッションごとのグループワークで議論する参加型のもので、担当者たちはお互いの経験や課題を共有し、ネットワークを築くことができました。「世界首長誓約/日本」では、自治体ネットワークの強みを活かし、今後もスキルアップの場を提供していきます。



上士幌町の公営牧場のナイトイテラスにて、竹中真町長とワークショップ参加者



「北海道十勝における持続可能なまちづくりへの挑戦」パネルディスカッション 右から、大樹町長、鹿追町長、上士幌町長、北海道十勝振興局長と杉山事務局長

「世界首長誓約/日本」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<https://covenantofmayors-japan.jp/>



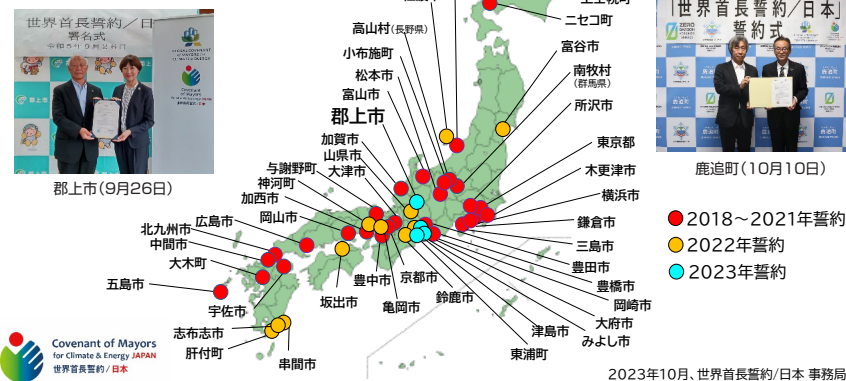
## 【世界首長誓約/日本】郡上市、鹿追町が署名

2023年9月26日(火)、郡上市(岐阜県)の日置敏明市長が世界首長誓約/日本に署名しました。郡上市は清流長良川の最上流に位置する自治体です。郡上市は、2023年5月、「郡上市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定、二酸化炭素の排出量を2030年度に2013年比46%削減する目標を設定しました。日置市長は「郡上市は2021年にゼロカーボンシティ宣言を行い、今年、実行計画を策定した。『脱炭素社会郡上』を目指した取組みを始めていく。」と述べました。

10月10日(火)、鹿追町(北海道)の喜井知己町長が世界首長誓約/日本に署名しました。誓約式には、事務局が属する共発展センター事務局長の加藤博和教授が出席し、誓約書を受け取りました。鹿追町は、2022年に環境省の脱炭素先行地域に選定され、また、「バイオガスパラントを中心としたまちづくり」を進めるなど、環境・エネルギー分野において先進的な取組が行われています。誓約にあたり、町長からは「この誓約の目標以上のことができるようにしっかりと取り組んでいきたい」と挨拶がありました。

郡上市と鹿追町の署名で日本の誓約自治体は47になりました。

### 「世界首長誓約/日本」 誓約自治体:47



## 教育活動

### 【開催予告】2023年度鳥羽市ORT報告会

今年度、鳥羽市で実施した「統合環境学特別コース・臨床環境学研修(ORT: On-site Research Training)」を受講した学生たちが、その成果を発表します。学生からの報告を受け、鳥羽市市長、住民、行政の方々との意見交換会を行う予定です。どなたでもお越しいただけますので、ぜひ奮ってご参加ください。

- ・日 時：2024年2月19日(月) 14:00～17:00(予定)
- ・会 場：鳥羽市役所本庁舎3階 第2・3委員会室(予定)
- ◇入場無料 ◇事前申込不要

詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

[https://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/onsite/20242192023\\_ort.html](https://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/onsite/20242192023_ort.html)



## 社会と連携する私の研究・教育

### 環境学研究科 持続的共発展教育研究センター 特任教授 長谷川 明子

私は1級ビオトープ計画管理士として、土地開発と生物多様性保全を両立するためのしくみを研究しています。大学では動物園の飼育員に憧れ、哺乳類の動物行動を研究しました。アフリカでのサファリで、自分たちの車の轍がサバンナの生態系にダメージを与えていること、また人間活動が動物たちに大きな負の影響を与えていることを実感しました。そこでドイツ、スイスでは、都市計画の中に生物の生息空間(=ビオトープ)を入れて生態系全体を保全している事を知り、日本でも生物の保全と土地開発を両立させねば!と思いそのための研究を始めました。



ビオトープ事業：病んでる地球を治す一つの方法

2010年、生物多様性条約第10締約国会議(COP10)の愛知県名古屋での開催にあたり、誘致委員として、また生物多様性アドバイザーとして市民や企業の皆様に生物多様性保全の行動を広げる活動をしてきました。しかし未だ生物多様性保全への意識は低く、危機的な状況が増大しているのです。

共発展センターには、気候変動対策を首長が誓約し積極的に実施するためのしくみとして「世界首長誓約/日本」の事務局が活動しています。私もこの事務局の一員として、気候変動対策と共に生物多様性保全が実施されるための研究をしています。

私自身、生き物の代弁者として、市民と行政、企業とのつなぎ役として、明るくポジティブに、そして生物多様性保全にむけて「ネイチャー ポジティブ」に研究、活動を進めていきます。

### 編集 後記

本号では、共発展センターが主催したイベントや継続してきた活動の状況等を報告しています。当センターが事務局を務める「世界首長誓約/日本」では、すでに47自治体の首長が誓約しています。また、共発展センター主催で、全国の大学・高専教員で公共交通政策にかかわる教員が集結し、順番に講義を行う新しいプロジェクトも始まりました。今後も、これらの活動成果をニュースレターでみなさまにお伝えしていきます。引き続き共発展センターをご支援頂きますようお願いいたします。

## 名古屋大学



大学院環境学研究科附属  
持続的共発展教育研究センター

### 共発展センター・ニュースレター 編集部

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市中千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話/FAX: 052-747-6547 E-mail: cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp